

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分			区分			
								平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
福岡県			福岡県			財政健全化等	×	歳入総額	17,643,840	17,247,513	実質収支比率	11.5	8.8	
市町村名	筑後市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	16,375,925	16,330,288	経常収支比率	94.2	89.2	
人口	22年国調(人)	48,512	産業構造(※5)	22年国調	17年国調	首都	×	歳入歳出差引	1,267,915	917,225	(※1)	(102.5)	(96.8)	
	17年国調(人)	47,844				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		102,010	25,820	標準財政規模	10,104,435	10,113,291
	増減率(%)	1.4				中部	×	実質収支		1,165,905	891,405	財政力指数	0.58	0.59
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	49,135	第1次	1,455	1,941	低開発	○	単年度収支	274,500	368,623	公債費負担比率	12.4	12.6	
	うち日本人(人)	48,844		6.7	8.5	過疎	×	積立金	133,314	365,242	健全化判断比率			
	24.03.31(人)	48,836	第2次	5,670	6,417	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	48,836		26.2	27.9	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	0.6		14,495	14,406	指数差選定	○	実質単年度収支	407,814	733,865	実質公債費比率	11.4	11.7	
	うち日本人(%)	0.0	第3次	67.0	62.7	標準財政収入額等		6,058,768	5,881,439	将来負担比率	56.2	63.2		
面積(km ²)	41.85					経常経費充当一般財源等		9,724,243	9,514,769	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	1,159					歳入一般財源等		12,164,812	12,197,171					
世帯数(世帯)	16,628					地方債現在高		14,058,861	13,963,998					
						うち公的資金		13,237,011	12,791,426					
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,378,049	3,089,726				
	市区町村長	1	6,160	一般職員	299	946,933	3,167	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	2	6,390	うち消防職員	44	119,504	2,716	土地開発基金現在高	-	-				
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	38	140,980	3,710	積立金現在高	2,839,624	2,706,310				
	議会議長	1	4,520	教育公務員	1	3,968	3,968	減債基金	464,539	463,015				
	議会副議長	1	4,040	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,279,465	2,280,462				
	議会議員	17	3,850	合計	300	950,901	3,170							
				ラスパイレス指数(※6)		108.3	(100.1)							
	一般会計等の一覧													
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	花宗用水組合	(20)	筑後市文化振興公社			
(2)	住宅新築資金等貸付特別会計	(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(11)	山の井用水組合	(21)	筑後市土地開発公社			
(3)	地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	(6)	介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)					(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(22)	筑後市立病院			
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	八女西部広域事務組合					
								(14)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)					
								(15)	福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)					
								(16)	福岡県自治振興組合(一般会計)					
								(17)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)					
								(18)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(19)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,517,264	31.3	5,517,264	58.2	普通税	5,515,197	100.0	228,016
地方譲与税	165,606	0.9	165,606	1.7	法定普通税	5,515,197	100.0	228,016
利子割交付金	11,082	0.1	11,082	0.1	市町村民税	2,254,062	40.9	44,490
配当割交付金	8,600	0.0	8,600	0.1	個人均等割	66,569	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	2,219	0.0	2,219	0.0	所得割	1,793,024	32.5	-
地方消費税交付金	460,342	2.6	460,342	4.9	法人均等割	121,379	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	273,090	4.9	44,490
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,818,601	51.1	183,526
自動車取得税交付金	59,847	0.3	59,847	0.6	うち純固定資産税	2,802,983	50.8	183,526
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	112,467	2.0	-
地方特例交付金	24,786	0.1	24,786	0.3	市町村たばこ税	330,067	6.0	-
地方交付税	3,990,079	22.6	3,211,207	33.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,211,207	18.2	3,211,207	33.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	778,864	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	2,067	0.0	-
(一般財源計)	10,239,825	58.0	9,460,953	99.7	法定目的税	2,067	0.0	-
交通安全対策特別交付金	10,162	0.1	10,162	0.1	入湯税	2,060	0.0	-
分担金・負担金	325,543	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	138,218	0.8	10,040	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	92,343	0.5	-	-	水利地益税等	7	0.0	-
国庫支出金	2,154,765	12.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,405,447	8.0	-	-	合計	5,517,264	100.0	228,016
財産収入	88,269	0.5	4,312	0.0				
寄附金	22,874	0.1	-	-				
繰入金	15,910	0.1	-	-				
繰越金	917,225	5.2	-	-				
諸収入	719,899	4.1	346	0.0				
地方債	1,513,360	8.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	834,460	4.7	-	-				
歳入合計	17,643,840	100.0	9,485,813	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.3	93.2	98.3	92.9
(%)	年	98.4	94.3	98.7	93.9
		98.0	91.8	97.9	91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,975,636	実質収支	58,507
下水道	405,137	再差引収支	-16,370
上水道	10,078	加入世帯数(世帯)	6,691
工業用水道	-	被保険者数(人)	12,441
交通	-	被保険者	93
国民健康保険	361,029	1人当り	117
その他	1,199,392	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	117
		保険給付費	301

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	214,306	1.3	-	214,306
総務費	1,829,320	11.2	85,422	1,477,167
民生費	6,181,279	37.7	41,379	2,830,196
衛生費	2,224,729	13.6	83,930	1,616,450
労働費	86,676	0.5	5,491	54,809
農林水産業費	773,539	4.7	389,271	460,003
商工費	413,187	2.5	10,705	139,038
土木費	1,288,917	7.9	537,755	1,006,770
消防費	434,750	2.7	59,338	400,417
教育費	1,087,217	6.6	39,106	1,049,597
災害復旧費	194,307	1.2	-	135,203
公債費	1,647,698	10.1	-	1,512,941
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,375,925	100.0	1,252,397	10,896,897

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,557,421	52.3	5,221,044	5,160,805	50.0
人件費	2,839,272	17.3	2,586,136	2,527,377	24.5
うち職員給	1,717,782	10.5	1,581,306	-	-
扶助費	4,070,480	24.9	1,121,996	1,120,516	10.9
公債費	1,647,669	10.1	1,512,912	1,512,912	14.7
元利償還金	1,647,278	10.1	1,512,521	1,512,521	14.7
内 うち元金	1,418,497	8.7	1,296,848	1,296,848	12.6
訳 うち利子	228,781	1.4	215,673	215,673	2.1
一時借入金利子	391	0.0	391	391	0.0
その他の経費	6,371,800	38.9	4,897,636	4,563,438	44.2
物件費	1,604,428	9.8	1,337,041	1,215,740	11.8
維持補修費	155,317	0.9	140,663	140,663	1.4
補助費等	1,758,504	10.7	1,675,488	1,575,164	15.3
うち一部事務組合負担金	637,039	3.9	637,039	627,265	6.1
繰出金	1,965,558	12.0	1,732,140	1,631,871	15.8
積立金	149,751	0.9	5,006	-	-
投資・出資金・貸付金	738,242	4.5	7,298	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,446,704	8.8	778,217	-	-
うち人件費	32,845	0.2	32,845	-	-
普通建設事業費	1,252,397	7.6	643,014	-	-
うち補助	421,447	2.6	62,355	-	-
うち単独	701,801	4.3	515,545	-	-
災害復旧事業費	194,307	1.2	135,203	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,375,925	100.0	10,896,897	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 福岡県筑後市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,234	15,910	1,324	1,222	16	13,503	
2 住宅新築資金等貸付特別会計	3	59	▲ 56	▲ 56	0	3	
3 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	832	832	-	-	-	4,540	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,136人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,844人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	41.86	km ²	実質公債費比率	11.4%
入総額	17,643,840	千円	将来負担比率	56.2%
出総額	16,375,925	千円		
実収	1,165,906	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
収	1,165,906	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	10,104,435	千円		
地方債現在高	14,058,861	千円		

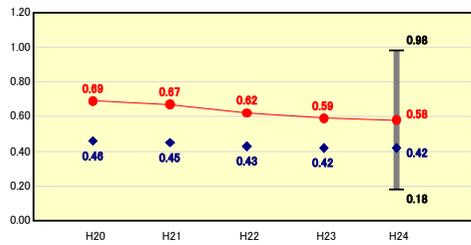


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 17/172 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

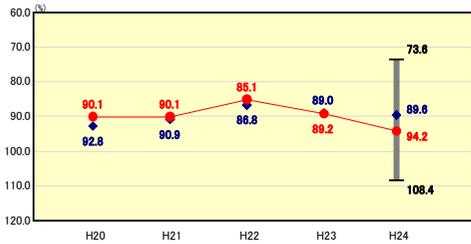


財政力指数の分析欄
 類似団体の平均値を上回る値であるが、平成20年度以降、法人市民税などの市税収入が景気の低迷を反映して大きく減少するなど、財政力指数を引き下げる要因となっている。引き続き、徴収業務の強化による徴収率の向上など財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.2%]

類似団体内順位 140/172 全国平均 90.7 福岡県平均 92.2

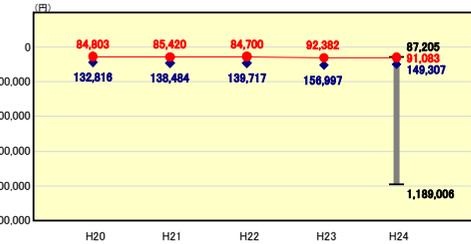


経常収支比率の分析欄
 地方交付税や市税収入など経常的な一般財源収入が減少したことに加え、下水道事業や介護保険事業への繰出金や扶助費など経常的な一般財源歳出も増加したことにより経常収支比率が悪化している。行政評価の活用による事業の廃止・統合や事業の民間委託による効率化を進めることで、人件費や物件費、補助費等の抑制、削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,083円]

類似団体内順位 2/172 全国平均 116,454 福岡県平均 107,858

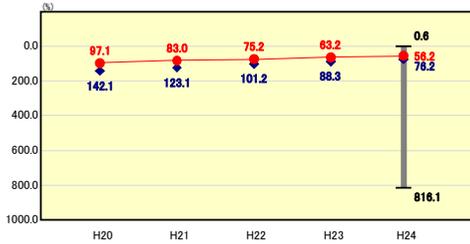


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して人口1人当たりの人件費が少ないのは、行財政改革として人員削減を行ってきた結果、類似団体に比べて職員数が少ないためである。物件費については、行政評価による事業の見直しや、経常的経費の枠配分予算編成を行うなど抑制に努めてきた経過がある。今後もこうした取り組みを継続し、さらなる改善に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [56.2%]

類似団体内順位 64/172 全国平均 60.0 福岡県平均 96.0

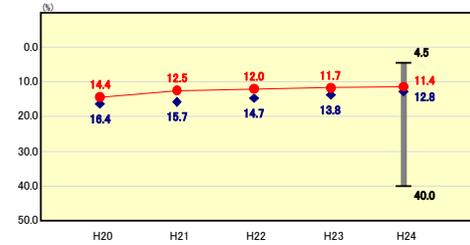


将来負担比率の分析欄
 一般会計等での起債償還の進捗と新たな起債発行の抑制によって地方債現在高が減少し、将来負担比率が7ポイント改善した。今後も基金積立の実施や起債発行の抑制など、計画的な財政運営によって将来負担比率の改善を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 59/172 全国平均 9.2 福岡県平均 11.1

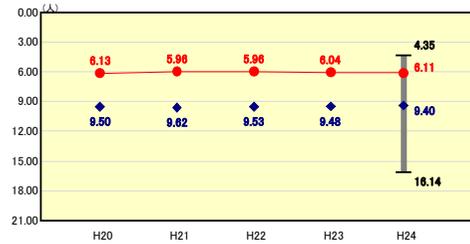


実質公債費比率の分析欄
 平成17年以降の繰上償還の実施や起債発行の抑制により類似団体を下回る数値となっている。今後は、一般会計における大規模事業の実施や下水道事業に対する公債費繰出など、公債費負担の増加要因があるため、市全体の財政運営の中で起債発行額の適正化を図る必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.11人]

類似団体内順位 5/172 全国平均 7.00 福岡県平均 5.88

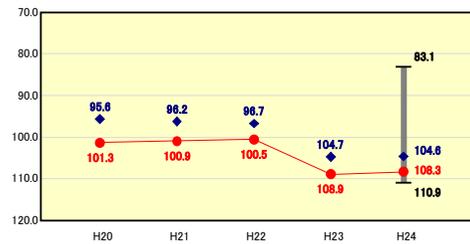


人口千人当たり職員数の分析欄
 以前より人口千人当たり職員数は類似団体を大きく下回っていたが、集中改革プランに基づく人員削減計画により更なる適正化に努めてきた。今後は第5次行政改革実施計画により定員管理の適正化を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [108.3]

類似団体内順位 159/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 管理職員の本俸を2%カットするなどの対策を行っているが、依然として類似団体との比較や全国平均と比較しても高い水準にあるため、今後も給与水準の適正化について検討し、実施していく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

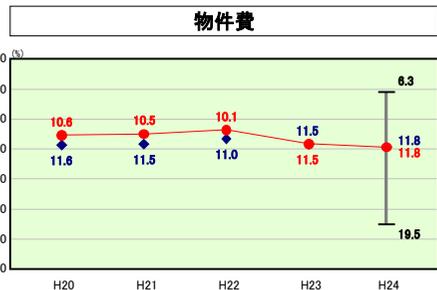
福岡県筑後市

経常収支比率の分析

人口	49,135人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	48,844人	(H25.3.31現在)	結算実収支比率	-%
面積	41.85	km ²	実収支未償還比率	11.4%
総人口	17,643,840	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
総額	16,375,925	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
実収支	1,165,905	千円		
標準財政規模	10,104,435	千円		
地方債現在高	14,058,861	千円		

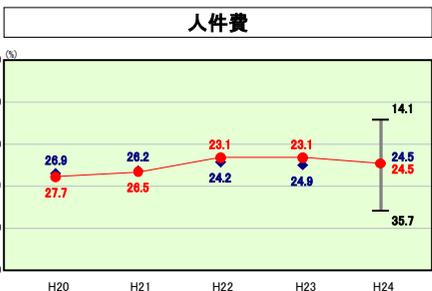
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 86/172 全国平均 13.3 福岡県平均 13.0

物件費の分析欄
行政評価と連動した予算編成により、事務事業に係る物件費の削減については一定の成果をあげている。平成24年度は学校給食の一部委託化により物件費における経常収支比率が増加した。今後も事業の委託化や臨時職員の配置などが実施となれば物件費を増加させる要因となるが、人件費の減少など、それに見合う財政効果があるか検証しながら実施していく。



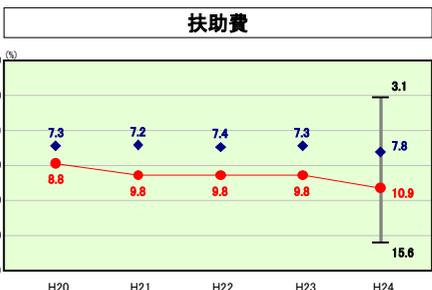
類似団体内順位 82/172 全国平均 24.8 福岡県平均 21.7

人件費の分析欄
経常収支比率の人件費分については類似団体の平均値とほぼ同水準で推移している。これまで人員削減等を実施し、着実に人件費を抑制してきた。



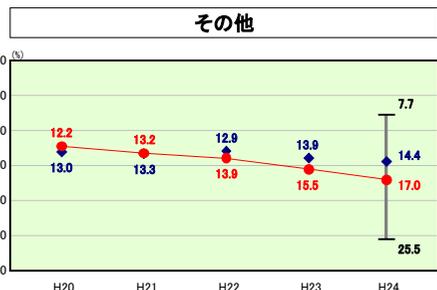
類似団体内順位 138/172 全国平均 10.1 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄
補助費等が類似団体より高い値で推移しているのは、各種団体への補助交付金が多いことに加え、地方独立行政法人筑後市立病院への交付金や一部事務組合負担金が多額であることも要因となっている。今後は行政評価等を活用し、各種補助金の見直しなどに取り組んでいく。



類似団体内順位 152/172 全国平均 11.2 福岡県平均 13.5

扶助費の分析欄
扶助費については、類似団体の平均値を上回っている。平成24年度も保育所運営経費や障害者自立支援給付費が増加したことで経常収支比率が0.9ポイント増加した。



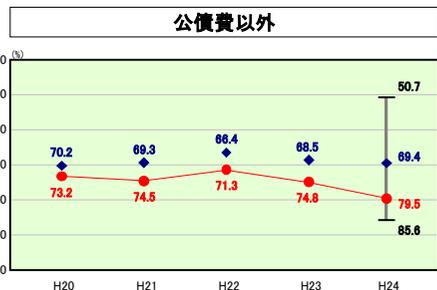
類似団体内順位 133/172 全国平均 12.5 福岡県平均 12.0

その他の分析欄
その他の経費では、繰出金において下水道事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加し、経常収支比率を1.4ポイント悪化させた。下水道事業については、供用開始して間もないため下水道の整備事業が継続しており、今後も繰出金が増加する要因となりうる。市全体の財政運営の中でバランスを取りながら事業の計画、実施を行っていく必要がある。



類似団体内順位 20/172 全国平均 18.8 福岡県平均 21.3

公債費の分析欄
平成17年度より実施した任意の繰上償還や起債発行の抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体と比較して5.5ポイント低い値となっている。今後も起債の発行抑制に努め公債費の削減を図っていく。



類似団体内順位 163/172 全国平均 71.9 福岡県平均 70.9

公債費以外の分析欄
前年度と比較して4.7ポイント悪化しているが、要因となる主な経費は繰出金(1.4ポイント)、人件費(1.4ポイント)、扶助費(1.1ポイント)である。類似団体と比較して10.1ポイント高い値となっているが、扶助費や補助費で類似団体平均値と乖離した値となっていることが要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県筑後市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,839,272	57,785	84,869	▲ 31.9
賃金(物件費)	110,076	2,240	6,996	▲ 68.0
一部事務組合負担金(補助費等)	38,233	778	8,876	▲ 91.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	41	1	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,314	3,039	3,514	▲ 13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,845	668	1,798	▲ 62.8
▲退職金	▲ 156,513	▲ 3,185	▲ 10,311	▲ 69.1
合計	3,013,268	61,326	96,520	▲ 36.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.11	9.40	▲ 3.29
ラスパイレス指数	108.3	104.6	3.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

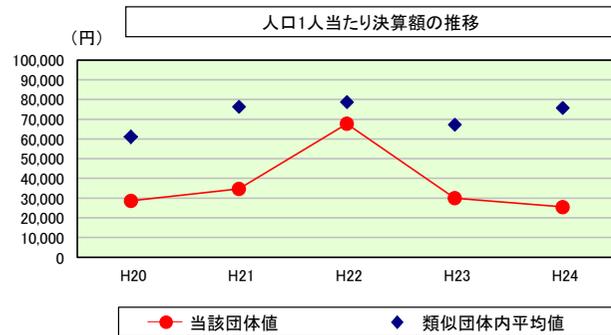


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,947,756	39,641	65,313	▲ 39.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	309,374	6,296	17,399	▲ 63.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	255,431	5,199	3,541	46.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	139,217	2,833	1,662	70.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 196,881	▲ 4,007	▲ 4,386	▲ 8.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,483,263	▲ 30,188	▲ 52,776	▲ 42.8
合計	971,634	19,775	30,803	▲ 35.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

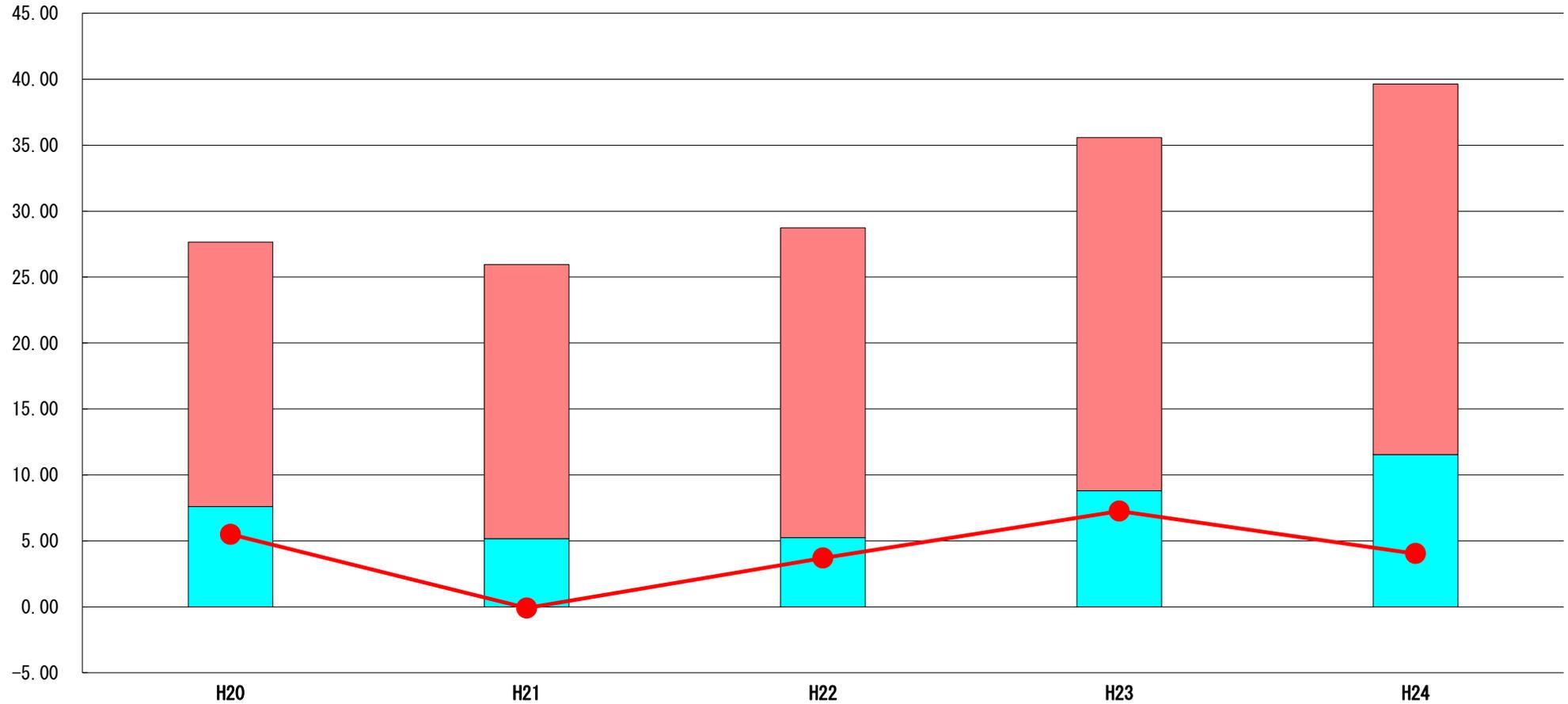
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,388,898	28,588	14.3	61,050	5.0	9.3
うち単独分	682,922	14,057	7.5	31,167	6.0	1.5
H21	1,695,961	34,753	21.6	76,282	25.0	▲ 3.4
うち単独分	903,733	18,519	31.7	41,092	31.8	▲ 0.1
H22	3,303,982	67,700	94.8	78,670	3.1	91.7
うち単独分	1,259,372	25,805	39.3	38,094	▲ 7.3	46.6
H23	1,465,678	30,012	▲ 55.7	67,201	▲ 14.6	▲ 41.1
うち単独分	780,371	15,979	▲ 38.1	35,210	▲ 7.6	▲ 30.5
H24	1,252,397	25,489	▲ 15.1	75,709	12.7	▲ 27.8
うち単独分	701,801	14,283	▲ 10.6	35,212	0.0	▲ 10.6
過去5年間平均	1,821,383	37,308	12.0	71,782	6.2	5.8
うち単独分	865,640	17,729	6.0	36,155	4.6	1.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

福岡県筑後市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		20.04	20.78	23.49	26.76	28.10
 実質収支額		7.61	5.17	5.25	8.81	11.54
 実質単年度収支		5.49	▲ 0.09	3.71	7.26	4.04

分析欄

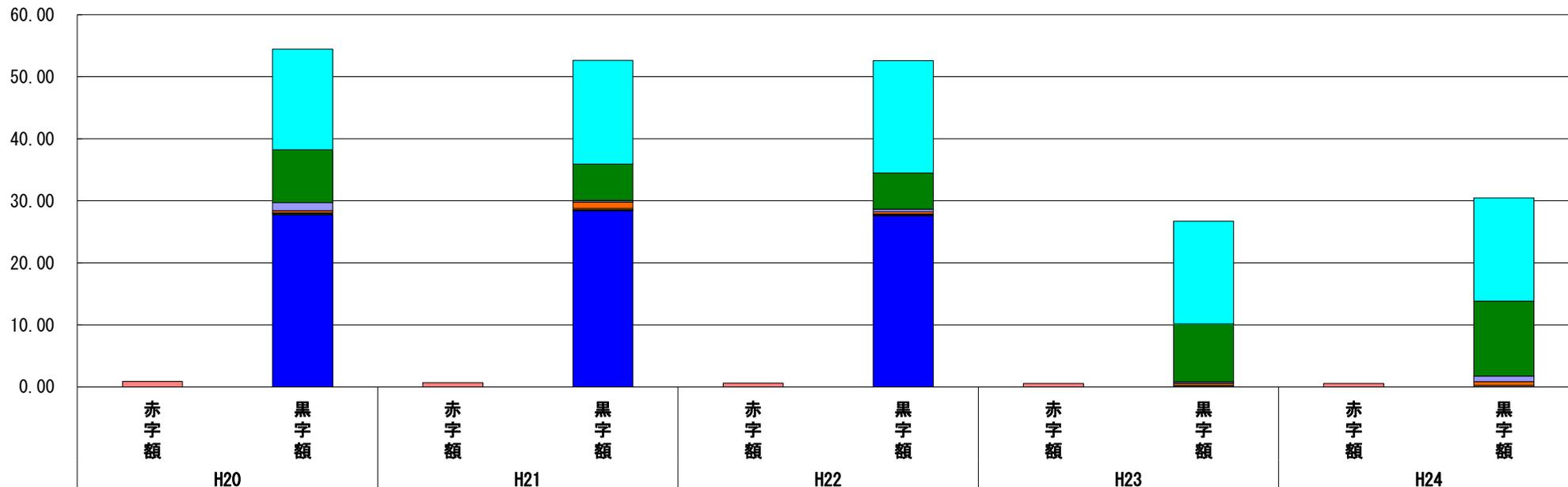
平成24年度収支について、歳出では地方独立行政法人筑後市立病院貸付金や扶助費等が増加したほか、筑後広域公園内休憩施設施設整備の終了などにより普通建設事業が減少し、歳出全体では前年比0.3%（46百万円）増加した。歳入では地方独立行政法人筑後市立病院貸付金の財源として地方債が増加し、歳入全体でも2.3%（396百万円）増加した。形式収支は1,268百万円の黒字となり、翌年度に繰越すべき財源102百万円を差引き、実質収支は1,166百万円の黒字となった。単年度収支は、前年度の実質収支を差引き275百万円の黒字。実質単年度収支は、財政調整基金積立金133百万円を加え408百万円の黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福岡県筑後市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
住宅新築資金等貸付特別会計		▲ 0.88	▲ 0.67	▲ 0.59	▲ 0.57	▲ 0.55
水道事業会計		16.24	16.72	18.12	16.54	16.64
一般会計		8.48	5.85	5.84	9.39	12.09
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.31	0.24	0.40	0.23	0.87
国民健康保険特別会計		0.39	1.05	0.37	0.31	0.58
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.20	0.14	0.17	0.20
介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）		0.06	0.07	0.07	0.06	0.06
下水道事業特別会計		0.13	0.10	0.03	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		27.77	28.40	27.65	0.00	0.00

分析欄

住宅新築資金貸付特別会計は、貸付金の滞納が多いため赤字となっており、滞納分の徴収強化など赤字解消に向けた取り組みが必要である。
 企業会計では、水道事業が資金剰余となっており市全体の連結実質赤字比率の算定上、黒字の大きな割合を占めている。下水道事業についても資金剰余となったが、平成18年度供用を開始して間もなく、下水道使用料などの収入のみで事業運営を行う状態になく、多額の一般会計繰出を実施している状況である。
 国民健康保険特別会計などの事業会計においても、資金剰余となり黒字であったが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）では、給付費の増加により今後も状況は厳しくなることが予想され、収支を安定化させる取り組みが必要である。

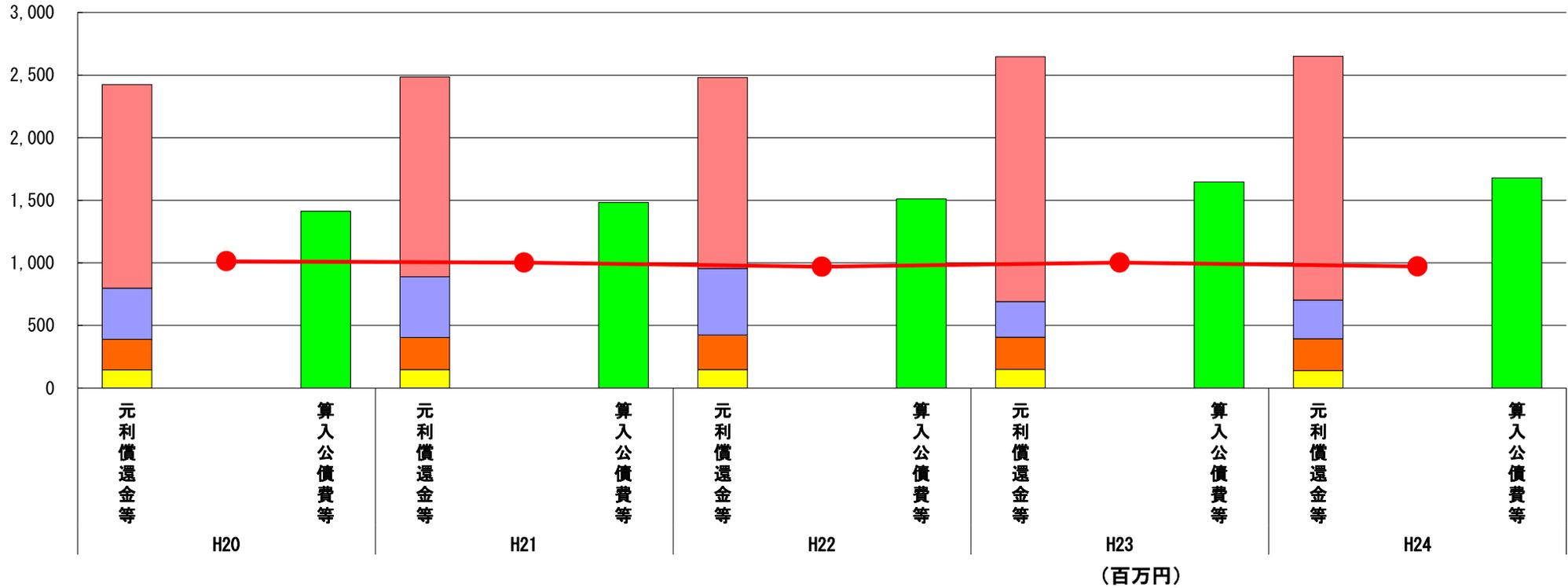
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県筑後市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,627	1,596	1,526	1,957	1,948
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		409	486	530	285	309
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		244	256	277	257	255
	債務負担行為に基づく支出額		145	147	148	149	139
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,412	1,483	1,512	1,646	1,680
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,013	1,002	969	1,002	971

分析欄

平成23年度より病院事業会計が独立行政法人化したことにより、従前の企業会計における起債の償還については市が直接償還するため、償還残高が著しく増加した。この増加分の償還については筑後市立病院より元利償還負担金を徴収するため、実質的な元利償還金（一般会計等）は、繰上償還や新規起債発行の抑制により着実に減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の進展に伴い下水道事業債の起債残高が増加しており、繰入金も年々増加していくことが想定される。市全体での起債が発行抑制など計画的な財政運営が求められる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

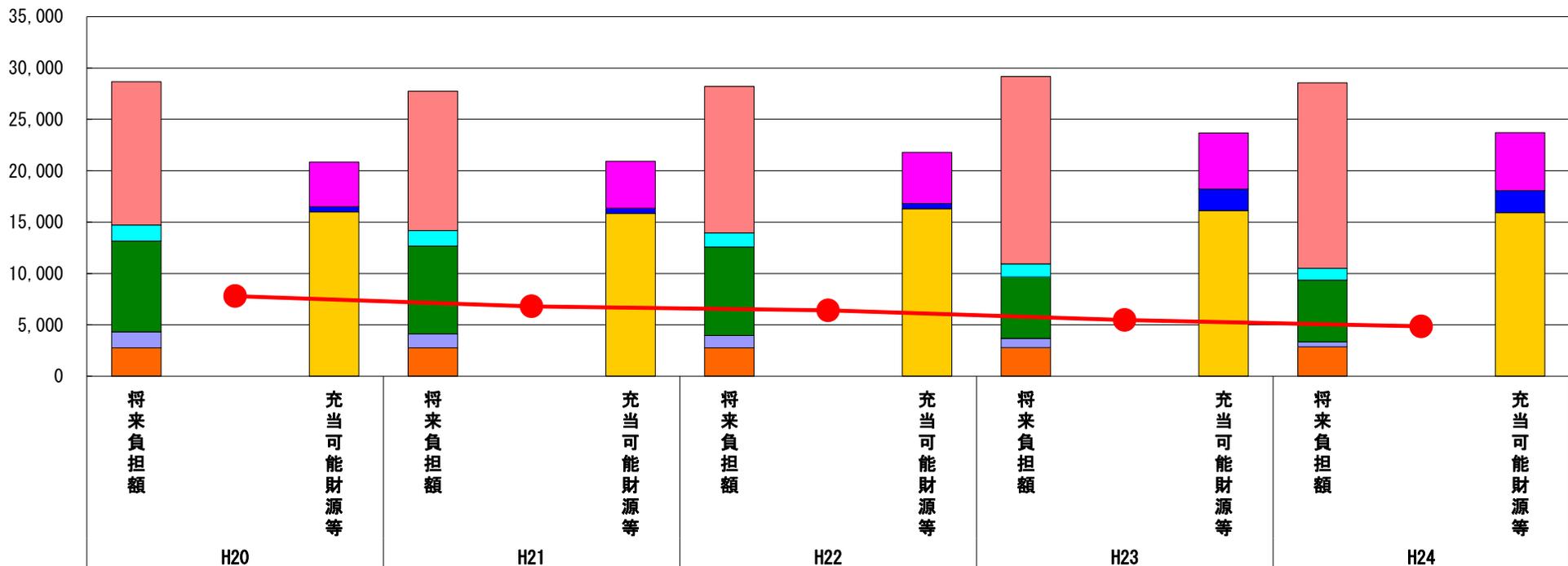
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県筑後市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,934	13,552	14,262	18,235	18,047
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,557	1,514	1,378	1,257	1,141
	公営企業債等繰入見込額		8,842	8,542	8,616	5,986	6,023
	組合等負担等見込額		1,547	1,359	1,194	897	486
	退職手当負担見込額		2,771	2,767	2,759	2,786	2,853
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,337	4,584	4,996	5,477	5,631
	充当可能特定歳入		526	499	497	2,103	2,165
	基準財政需要額算入見込額		15,985	15,844	16,307	16,110	15,908
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,804	6,806	6,409	5,470	4,847

分析欄

平成24年度は、一般会計等における新たな起債借入額を抑制したことにより地方債現在高が0.6% (188百万円) 減少したほか、八女西部広域事務組合におけるごみ処理施設建設分の償還が一部終了したことにより組合等負担等見込額が1.4% (411百万円) 減少し、将来負担額全体でも2.1% (610百万円) 減少した。

財政調整基金等への積み立てにより充当可能基金が0.7% (154百万円) 増加したが、起債償還が進んだことで基準財政需要額への算入見込額が0.9% (203百万円) 減少し、充当可能財源全体では、0.1% (13百万円) の増加となった。

このことにより、実質的な将来負担額は11.4% (623百万円) 減少した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。